

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成8年1月15日

No. 1011

下院選挙結果で占う1996年のロシア —政策転換の可能性、そして大統領選—

はじめに

ロシアでは、昨年暮れの12月17日に、連邦議会の国家会議（下院）の議員を選出する選挙が実施された。そこで本稿ではまず、この選挙の結果を紹介し、その主立った傾向を検討する。また、下院の勢力図が塗り替えられたことで、ロシアの舵取りにどのような影響が出てくるのか、とくにそれが同国の経済にとっていかなるインプリケーションをもってくるのかを探る。さらに、下院選挙結果等を手がかりとして、今年6月16日に予定されている大統領選についても若干の見通しを示すことになろう。

(ロシア東欧経済研究所 研究員 服部倫卓)

下院選総評

今回実施されたロシア国家会議（下院）選挙の結果については、すでに各方面で様々な角度から論評されているので、すでに語り尽くされているようなことはここでは繰り返さない。その一方で、1月上旬現在、各地方ごとの政党別得票率の最終的なデータや、小選挙区ごとの詳しい結果が発表されていないという制約がある。そこで、選挙結果の踏み込んだ分析は別の機会に譲るとして、本稿では、わが国のマスコミ等ではあまり触れられないが、重要であると思われる基本的な問題を指摘するにとどめる。